



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6092 URL <https://enbio-holdings.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中村 賀一
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）田中 雅弘 TEL 03 (5297) 7155
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	2,438	△18.6	117	△70.3	31	△93.9	9	△97.4
2025年3月期第1四半期	2,997	△12.4	395	64.6	513	48.7	351	106.0

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 74百万円（△83.7％） 2025年3月期第1四半期 454百万円（227.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	1.12	-
2025年3月期第1四半期	43.25	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	21,559	9,234	42.4	1,129.49
2025年3月期	21,195	9,230	43.1	1,128.81

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 9,148百万円 2025年3月期 9,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00
2026年3月期	-				
2026年3月期（予想）		0.00	-	9.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	11,727	9.9	953	13.6	844	20.2	711	57.1	87.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	8,175,200株	2025年3月期	8,175,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	75,090株	2025年3月期	75,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	8,100,110株	2025年3月期1Q	8,137,092株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載いたします。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）におけるわが国の経済状況は、好調な雇用環境や賃上げ継続により個人消費が下支えされ、製造業の生産回復で内需が底堅く推移する一方、米国の追加関税や資源・エネルギー価格上昇が企業コストを圧迫し、消費者物価も高止まりする中、緩やかな回復基調を維持しました。

海外におきましては、インフレが先進国では漸低傾向にあるものの、新興国では依然として高止まりしている状況で、全体では堅調な成長を維持するも減速感が強まっており、加えて、米国の関税強化や欧州のエネルギー不安、中東・東欧の地政学リスクにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建設市場におきましては、公共・民間投資が堅調に推移し、環境配慮型・脱炭素化案件や老朽インフラ更新も拡大している一方、建設資材や労務費の高騰がコスト増と工期遅延を招いており、BIMやIoTによるデジタル化・自動化の推進などの施工効率向上対応が進んでおりますが、引き続き経営への影響を注視していく必要がある状況が続いております。また、不動産市場におきましては、首都圏のマンション価格が高騰を続ける中、人口減少と建設費高騰を背景に着工件数は減少傾向にある一方、空室率は過去最高水準に達しており、地域や物件の特性により、需給の偏在が顕在化している状況であります。再生可能エネルギー市場におきましては、FIT制度の見直しに伴うFIP制度の導入開始やコーポレートPPAが増加する中、系統安定化やピークカットを目的とした蓄電池の活用も進んでおり、導入拡大に合わせた制度・技術面の整備が加速している状況であります。

このような背景のもと、当社グループは、ESG経営に積極的に取り組むとともに、土壤汚染対策事業におきましては、リスク管理型手法や責任施工保証の提案、工物品質管理、工事原価管理及び納期管理の徹底、DXの推進による業務効率化などの施策を推進しております。ブラウンフィールド活用事業におきましては、土壤汚染問題に直面する事業用地等を積極的に取得し、市場のニーズや土地の最適利用を考慮し、企画開発力を生かして付加価値を高めた形で再販することに努めております。自然エネルギー事業におきましては、国内においてはFITに頼らないビジネスモデルとして、工場、物流倉庫、ホームセンター等へのPPAモデルの提案を積極的に展開するとともに、地域リスク分散の観点から、海外展開も積極的に推進しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,438百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。経常利益は31百万円（同93.9%減）となりました。売上高につきましては、土壤汚染対策事業における大型案件等の前年同期との計上時期のずれやブラウンフィールド活用事業における販売時期のずれ等の影響により大幅な減収となりました。また、利益につきましても、土壤汚染対策事業及びブラウンフィールド活用事業の売上高の減収に加え為替差損益の影響により大幅な減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（同97.4%減）となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

①土壤汚染対策事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,329百万円（同25.0%減）となり、セグメント利益は39百万円（同82.1%減）となりました。

国内におきましては、土壤汚染対策工事の引き合いは引き続き堅調さを維持しているものの、当社を含む上位数社での競争が激しくなっております。土壤汚染の管理を目的とする経済的な対策（リスク管理型手法）、土壤調査と対策工事をセットにし対策費用の総額を保証して実施するコストキャップ保証、東京都より「地下水汚染拡大防止技術支援」事業で推奨する技術メニューに認定された原位置浄化壁工法（ブルームストップ工法）等の差別化された提案に注力しております。同工法は急速に関心が高まってきたPF0A・PFOSの地下水汚染対策としても欧米では実績が高く評価されており、また、PF0A・PFOSの土壤汚染対策のオンサイト固定化工法としても効果が実証されております。PF0A・PFOS汚染対策用の各種調査用機材も取り揃えて、地方自治体や環境省への提案活動、地下水土壤汚染に関する研究集会への出席等の積極的な営業活動を展開しております。

一方、足元では大型の土壤汚染対策工事の着工が顧客の事情により後ろ倒しになったことに加え、低採算工事案件の売上が集中したこと、環境プラント工事や建築工事が利益率を下押ししたことから、前年同期比で大幅な減収減益となりました。しかしながら、売上、利益とも概ね期初に見込んだ予測通りの進捗であります。

②ブラウンフィールド活用事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は448百万円（同29.0%減）となり、セグメント利益は26百万円（同72.2%減）となりました。

不動産市場におきましては、引き続き仕入れ競争が激化している中、金融機関系や中小の仲介業者において相対で進められる案件の情報収集を積極的に行っております。また、買主側がリスクを負担する必要がある取引が増加する中、当社グループならではの土壤汚染、解体、測量等に関する専門的知見を活用し、適正なリスク評価に基づく物件取得を実施することで競合他社との差別化を図っております。その結果、仕入れにおきましては、墨田区内及び横浜市瀬谷区内の工場跡地を含む4物件を取得し、3物件の仕入契約を締結いたしました。販売におきましては、3物件の売却を行い、3物件の販売契約を締結いたしました。

その結果、売上高及びセグメント利益は、概ね予想通りに進捗しているものの、前年同期比では販売件数の減少並びに高利益率案件の売却がなかったことにより、減収減益となりました。

③自然エネルギー事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は660百万円（同11.2%増）となり、セグメント利益は84百万円（同37.4%減）となりました。売上高は増収となりましたが、前年同期の受取保険金の反動等によりセグメント利益は減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末日における国内外の太陽光発電所は58か所、総発電量56MWとなっております。九州電力管内、中国電力管内及び東北電力管内において出力抑制の影響を受け、売電収入が計画を下回りましたが、オンサイトPPAを含む再エネ電力を供給するサービスは順調に推移しております。また、インドネシアにおいて太陽光発電所の開発投資を行った結果、同国内での稼働済み太陽光発電所の発電容量は26MWとなりました。これを含めた当社グループの関与発電容量は82MWとなりました。クリーンエネルギーの需要は高く、海外を含むコーポレートPPA案件等新規案件の情報収集、再生可能エネルギーや蓄電池を用いた新たなビジネススキームの検討を進めております。その一環として、太陽光で発電した電力によるビットコインマイニングやバイオマス発電の過程で発生したバイオ炭による水質管理を開始いたしました。

〔国内〕

株式会社シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare（ロジスクエア）」の屋根を活用した太陽光発電所3か所（ロジスクエア京田辺A、ロジスクエア草加Ⅱ、ロジスクエアふじみ野B）を新規に建設着工しており、2か所（ロジスクエア厚木Ⅱ、ロジスクエア福岡小郡）の稼働を開始いたしました。

脱炭素社会の実現に向け、CO2削減に取り組む企業向けに、非化石証書の販売や再エネ電力を供給するサービスも順調に契約件数が増えております。

〔海外〕

ヨルダンにおいて、引き続き水資源開発の可能性を調査しております。また、トルコにおいてもバイオマス発電事業のフル稼働の早期実現に向け注力しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は21,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が350百万円、棚卸資産が310百万円及び投資有価証券が220百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が470百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、12,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が515百万円及び買掛金が198百万円増加したものの、短期借入金が346百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、9,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が156百万円増加したものの、為替換算調整勘定が77百万円及び利益剰余金が63百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました「2026年3月期の連結業績予想」を修正いたしました。詳細は2025年8月14日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293	3,192
受取手形、売掛金及び契約資産	2,354	1,884
棚卸資産	2,952	3,263
その他	357	480
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,957	8,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	868	864
機械装置及び運搬具（純額）	5,692	5,708
土地	1,819	1,822
建設仮勘定	437	787
その他（純額）	9	10
有形固定資産合計	8,827	9,193
無形固定資産		
のれん	94	92
その他	351	348
無形固定資産合計	445	440
投資その他の資産	2,964	3,106
固定資産合計	12,237	12,740
資産合計	21,195	21,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	744	943
未払金及び未払費用	110	130
短期借入金	1,788	1,442
1年内返済予定の長期借入金	1,666	1,682
未払法人税等	199	17
契約負債	209	272
賞与引当金	41	10
工事損失引当金	0	9
その他	56	86
流動負債合計	4,818	4,595
固定負債		
長期借入金	6,643	7,159
資産除去債務	295	312
その他	206	257
固定負債合計	7,146	7,729
負債合計	11,964	12,324

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,325	2,325
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	4,149	4,085
自己株式	△38	△38
株主資本合計	8,840	8,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	159
繰延ヘッジ損益	28	21
為替換算調整勘定	270	192
その他の包括利益累計額合計	301	372
非支配株主持分	89	85
純資産合計	9,230	9,234
負債純資産合計	21,195	21,559

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	2,997	2,438
売上原価	2,173	1,818
売上総利益	823	619
販売費及び一般管理費	428	502
営業利益	395	117
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	25
為替差益	119	-
受取家賃	1	1
その他	13	6
営業外収益合計	155	33
営業外費用		
支払利息	30	45
支払手数料	1	6
為替差損	-	63
その他	6	4
営業外費用合計	38	119
経常利益	513	31
特別損失		
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	513	31
法人税、住民税及び事業税	144	6
法人税等調整額	18	18
法人税等合計	163	24
四半期純利益	349	6
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	351	9

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	349	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	156
繰延ヘッジ損益	23	△7
為替換算調整勘定	25	△81
その他の包括利益合計	104	67
四半期包括利益	454	74
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	456	77
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	113百万円	126百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

(セグメント情報等の注記)
【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,771	631	594	2,997	-	2,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	4	1	158	△158	-
計	1,923	636	595	3,155	△158	2,997
セグメント利益	219	95	135	449	63	513

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△268百万円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益331百万円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,329	448	660	2,438	-	2,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	2	1	359	△359	-
計	1,685	451	662	2,798	△359	2,438
セグメント利益	39	26	84	150	△119	31

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△398百万円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益279百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、当社が保有する鉾研工業株式会社（証券コード：6297）の普通株式について当社が2025年7月18日に公表した「公開買付への応募及び特別利益（投資有価証券売却益）の計上に関するお知らせ」に関する公開買付け（以下「本公開買付け」という）に応募することを決議いたしました。本公開買付けは2025年7月29日に終了し、当社の応募株式の全てが買付けられました。

当該事象により、2026年3月期第2四半期の連結決算において投資有価証券売却益として238百万円の特別利益を計上する見込みです。